

令和 7年度 行政調査報告書 無所属 高柳 理紗

調査日時： 令和7年11月4日（火）～6日（木）

調査地： 愛知県豊田市／株式会社浅井農園（三重県津市内）／兵庫県西宮市

調査項目： メタバースを活用した居場所づくり／IT農業（スマート農業）の取組／  
放課後キッズルーム事業

調査報告書： 別紙のとおり

議員名 高柳 理紗

## 愛知県豊田市「メタバースとよた」を活用した居場所づくりについて

調査日 令和7年11月4日（報告者：高柳理紗）

### （1）豊田市の概要

愛知県豊田市は、愛知県中部に位置する人口約42万人の中核市であり、トヨタ自動車本社を擁する世界有数の自動車産業都市である。都市部と山間部が共存し、市域は県内最大級の広さを持ち、矢作川流域の自然や香嵐渓など豊かな観光資源を有するなど、産業力と自然環境のバランスが取れた都市となっている。

### （2）メタバース活用の全体像

豊田市は、メタバースを地域課題解決に資する社会インフラと位置付けた「豊田市メタバース将来ビジョン」を策定し、2030年を見据えた活用方針を示している。市民・企業・行政・団体がコミュニティ形成や情報交換、実証実験等を主体的に行える仮想空間として「メタバースとよた」を構築し、行政DX、地域活性化、教育・福祉分野での活用を進めている。「メタバースとよた」は、国内大手プラットフォーム上に構築されたブラウザ型メタバース空間であり、専用アプリ不要で参加できる点も含め、市民が参加しやすい設計となっている。今後は、市の各部署や企業等がこの空間を活用しながら、実証と運用を段階的に進める計画である。

### （3）メタバース空間の構成と主な機能

「メタバースとよた」内には、目的ごとに次の4つのエリアが設けられている。

- はじまりの広場：豊田市の象徴的な風景を再現し、市の情報発信や来訪者のエンタランス機能を担うエリア。
- And カフェ：小規模な相談・交流スペースとして、子ども・若者・住民の相談や、専門職によるオンライン相談等に活用可能なエリア。
- まなびの森：不登校支援を含む教育支援や学びの場として、講座やワークショップなどを展開できるエリア。
- つながるアリーナ：大規模イベント・セミナー等を開催することができるイベント空間であり、市や企業、団体が主体的にイベントを企画できるエリア。

### （4）具体的な活用事例

- 二十歳のつどい（成人式）
  - メタバース内で「二十歳のつどい」の実証イベントを開催し、対面式典が難しいケースにおける新たな参加機会の提供や、今後の開催形態の検討材料としている。
- SDGs 講座・市民向け講座
  - SDGs に関する連続講座をメタバース上で実施し、企業との連携も交えながら、市民の学びや意識啓発に活用している。
- 活用セミナー・企業連携
  - 企業・団体向けに「メタバースとよた」の使い方や活用事例を紹介するセミナーを行い、民間事業者やNPOがメタバース内でイベントや交流を実施しやすい環境

を整えている。

これらの取組により、対面参加が難しい層の参加機会の拡大や、産学官民が集う新たな交流基盤としての可能性が示されている。

#### (5) 居場所づくりとしての意義と課題

メタバース活用には、次のような意義があると感じた。

- 対面では参加しにくい子ども・若者、ひきこもり・不登校傾向のある児童生徒等に対して、心理的ハードルの低い新たな「居場所」を提供できる。
- 地域の声や利用実績をデータとして蓄積することで、将来のまちづくりや教育・福祉政策にも活用できる情報基盤となる。
- 行政・企業・市民が同一の仮想空間上で活動し、共創を行うことで、従来の会議室やイベント会場にとどまらない柔軟な協働の形が生まれている。

一方で、利用格差（デジタルデバイド）への配慮、運営・保守コスト、人材確保、オンライン空間における安全・安心の確保等が今後の課題であると考えられる。

#### (6) 江別市への示唆

- 江別市においても、不登校支援や子ども・若者の居場所づくり、高齢者の社会参加、移住・定住促進などの分野で、メタバース・オンライン空間を活用した「第3の居場所」構築を検討する余地がある。
- いきなり大規模なシステム構築を行うのではなく、既存プラットフォームを用いた小規模な実証的取組から始め、教育委員会や福祉部局、民間企業、大学等との連携を図りながら段階的な展開を図ることが現実的である。
- オンラインとリアルの場を組み合わせた「ハイブリッド型」の居場所づくりとして、市民参加の新しいスタイルを提示することが、江別市の魅力発信や関係人口の拡大にもつながると感じた。

## 三重県津市・浅井農園における IT 農業（スマート農業）の取組について

調査日 令和7年11月5日（報告者：高柳理紗）

### （1）浅井農園の概要

浅井農園は、三重県津市高野尾町に本社および生産拠点を置く農業法人で、創業は1907年、1975年に法人化した歴史ある農園である。主にミニトマトやキウイフルーツ、果樹苗の生産・販売に加え、農業技術の研究開発やコンサルティング事業を行う研究開発型の農業カンパニーとして位置付けられている。

代表取締役の浅井雄一郎氏（5代目）は、「アグロノミスト（農学的技術者）集団」を掲げ、先端技術を取り入れた次世代農業モデルの構築に取り組んでいる。

### （2）ICT・環境制御を活用した高度管理型農業

浅井農園では、ハウス内の温度・湿度・CO<sub>2</sub>等をセンサーで常時モニタリングし、ICTによる環境制御システムを用いて最適な栽培環境を維持している。これにより、経験や勘に頼るのではなく、データに基づく栽培管理を実現し、生産性向上と品質の安定化を達成していることが特徴である。

特にミニトマトの施設栽培においては、環境データや生育データを蓄積・分析することで、同じ品質を継続的に供給できる仕組みづくりが進められている。こうした高度管理は、労働負担の軽減や作業の平準化にも寄与している。

### （3）AI・ロボット等のスマート農業技術

浅井農園は、世界各国から導入した品種の栽培データを蓄積し、AI技術を応用した管理手法を取り入れている。収穫・運搬ロボットなどのスマート農機も導入し、農薬散布等の作業を機械化することで、省力化と安全性の向上を両立している。

これらの技術により、グループ全体の売上高は数十億円規模に拡大しており、スマート農業を軸とした高付加価値経営を実践している点が印象的であった。

### （4）研究開発・産学連携と国際展開

浅井農園は、「現場を科学する」という理念のもと、大学との共同研究や教育連携にも積極的に取り組んでいる。また、大手企業との合弁会社設立や、デンソーとの大規模温室栽培モデル開発など、ものづくり企業と連携した次世代農業の実用化を進めている。

海外技術の導入や国際的な人材交流も行い、国内外の生産・流通を見据えた農業バリューチェーンの構築を目指している。グローバルGAP認証の取得など、国際基準に即した品質管理・トレーサビリティの確立も進んでいる。

### （5）IT農業の意義と江別市への示唆

浅井農園の取組から、次のような点が江別市にとって参考になると感じた。

- データに基づく栽培管理への転換は、生産の安定化だけでなく、担い手不足や高齢化が進む中で作業の省力化・標準化に大きく寄与する。
- 高付加価値作物のブランド化や、国際認証取得等により、地域農業が新たな市場を切り開く可能性が示されている。

- 研究開発部門や技術者を組織に位置付けることで、「農業＝労働集約型」という従来イメージを超えた、若い世代や多様な人材を惹きつける産業像を提示している。

江別市においても、大学・企業との連携を通じたスマート農業のモデルづくりや、市内農業者との共同実証、農業系スタートアップ支援等を組み合わせることで、「次世代型農業都市」としての方向性を検討する余地があると感じた。

## 兵庫県西宮市「放課後キッズルーム事業」について

調査日 令和7年11月（報告者：高柳理紗）

### （1）西宮市の概要

兵庫県西宮市は、兵庫県南東部に位置する人口約48万人の中核市で、大阪市と神戸市の間に位置する交通利便性の高い住宅都市である。文教都市としての評価が高く、関西学院大学など教育機関が集積しているほか、阪神甲子園球場を有し、高校野球・プロ野球の「聖地」として全国的に知られている。

### （2）放課後キッズルーム事業の概要

西宮市が進める「放課後キッズルーム事業」（愛称：放課後キッズ）は、小学校の運動場や図書室、ランチルーム等を活用し、放課後や長期休業期間に子どもたちが自由に遊び・学び・交流できる「居場所」を提供する事業である。

保護者の就労にかかわらず利用できる点が特徴で、宿題・読書・外遊び・ボードゲームなど、子ども自身の判断で過ごすことが基本とされている。従来型の学童保育（留守家庭児童育成センター）とは異なり、「保育」よりも「居場所・体験の場」としての性格が強い取り組みである。

### （3）事業の位置付けと運営形態

西宮市の放課後施策は、概ね次の4つに整理されている。

- 福祉的取り組み
  - ①留守家庭児童育成センター（学童保育）：就労家庭支援・生活の場の提供。
  - ②児童館：子育て支援・遊び場の提供。
- 教育的取り組み
  - ③放課後子ども教室：地域との交流・体験の場。
  - ④放課後キッズルーム事業：遊び場・学びの場の提供。

放課後キッズルーム事業は、市・教育委員会が中心となり、地域の見守りサポーターや学生サポーターと連携して運営されている。運営形態は「直営型」と「委託型」があり、直営型では教育委員会がコーディネーターを配置し、委託型では民間事業者が運営を受託している。

項目	直営型（放課後キッズ）	委託型（放課後キッズ）
申込方法	原則申し込み不要	申込制（保険料徴収：例として年額800円程度）
利用時間（平日）	下校時～16時30分頃	下校時～17時（19時まで延長可の学校あり）

長期休業期間	午前中のみ	8時～17時（延長あり）
運営主体	市教育委員会（直営）	民間事業者への委託
活動場所	学校ランチルーム・図書室・運動場等（共同利用）	同左（学校によって異なる）

現在、市内 41 校中 33 校で放課後キッズを実施しており、そのうち直営型 24 校、委託型 9 校である。

#### （４）直営型と委託型の違い

直営型と委託型の主な違いは以下のとおりである。

直営型では「子どもの自由な居場所」としての性格が強く、委託型では、待機児童対策も踏まえた長時間預かりの要素が加わっている点が特徴的である。

#### （５）人員体制と子どもの活動

- ・ コーディネーター

会計年度任用職員として配置され、教員免許を要件とする。学校との調整、見守りサポーター・学生サポーターの管理、簡易な学校支援業務（授業補助や行事準備補助等）を担う。

- ・ 見守りサポーター

安全確保のための見守りや声かけ、危険行為・迷惑行為への注意、準備・片付け等を行う地域住民等であり、子どもたちとの日常的な関わりを通じて、地域とのつながりづくりにも寄与している。

子どもたちは、運動場での異年齢の外遊び、屋内での宿題・読書・ボードゲーム等を自由に選択して活動している。事業を通じて、学年を超えた遊びや、子ども同士でトラブルを解決する経験が生まれているとの報告がある。

#### （６）事業のねらいと成果・課題

事業のねらいとして、次の点が掲げられている。

- ・ 子どもの自主性・社会性・協調性の育成
- ・ 放課後の「安心して過ごせる居場所」の確保
- ・ 保護者の就労状況にかかわらず利用できる機会の提供
- ・ 留守家庭児童育成センターとの連携による待機児童対策への寄与

視察を通じて、次のような成果と課題を確認したと感じた。

- ・ 成果

- ・ 屋外での異年齢交流が活発で、年上児童が年下児童の面倒を見る姿が見られる。
- ・ 屋内では、子どもが自ら宿題に取り組む姿勢や、ボードゲーム等を通じたコミュニケーションが育まれている。

・大人がすぐに介入し過ぎず、トラブルも子ども同士の学びの機会とする考え方が共有されている。

● 課題

- ・スタッフ確保や人件費等、持続可能な運営体制の確保。
- ・学校施設の共用にあたり、学校現場の負担感を抑えながら連携を続ける工夫。
- ・利用ニーズの高まりに対し、直営・委託を含めた更なる拡充の必要性。

(7) 江別市への示唆

- ・西宮市の取組は、学童保育の待機児童対策と、子どもの自立・社会性の育成を同時に進める「総合的な放課後施策」の一例として大変参考になる。
- ・江別市においても、学童保育・児童館・放課後子ども教室等の役割を整理しつつ、「就労支援としての預かり」と「すべての子どもに開かれた居場所・経験の場」の両方を保障する仕組みづくりが重要であると感じた。
- ・特に、異年齢交流や子ども自身にトラブル解決を任せる運営方針は、子どもの主体性を尊重する観点から、今後の江別市の放課後施策を検討する上で一つの方向性を示すものと言える。

以上、3市の視察を通じて、デジタル技術を活用した新たな居場所づくり、スマート農業による地域産業の高度化、放課後の子どもの育ちを支える総合的施策など、多様な先進事例を学ぶことができた。これらを江別市の実情に照らしながら、今後の政策提案・議会活動に活かしていきたい。